

北海道

地域医療支援センター情報交換会（5月11日開催）用アンケート

【設問1】

貴道府県における医師不足に関する課題、及びその課題に対する県としての取組みについてご記載ください。

北海道は、東北六県と新潟県を合わせた面積であり、札幌市と根室市との距離は、東京都大阪に相当するなど、広域・分散型の地域特性を有し、医師の不足や地域偏在、さらには診療科の偏在が、地域医療を確保する上で大きな課題となっています。

道としては、地域医療の確保を道政の最重要課題と位置付け、医師の養成や派遣システムの構築など、各種施策を推進しています。

※ 詳細は、別添資料1「北海道の地域医療の現状と道の取組みについて」を参照。

【設問2】

設問1で記載された取組みについて、地域医療支援センターが関与し、これまで取り組んできた事業内容をご記載ください。（ポンチ絵等、参考資料を添付願います。）

※ 24年度から実施の5県においては、独自に取り組まれた内容があれば記載願います。

※ 別添資料1「北海道の地域医療の現状と道の取組みについて」を参照願います。

【設問3】

設問2で記載された事業における実績について、できる限り定量的にご記載ください。（あっせん等を行った医師数、作成したキャリアプログラムの数や内容など）

※ 別添資料1「北海道の地域医療の現状と道の取組みについて」を参照願います。

【設問4】

貴道府県の地域医療センターにおける、現時点での問題点（課題）があれば、ご記載ください。

地方の取り組みには限界があり、こうした医師不足を解消するためには、臨床研修の見直しなど、国における医師の養成・確保にかかる制度の抜本的な見直しが必要であると考えております。

このため、医師の養成や確保に関わる制度の見直しについて、医育大学や医師会、市町村などで構成をする北海道医療対策協議会として、本年2月10日に国に対して要請を行ったところです。

(提言項目)

- ①医育大学の入学定員や地域枠の拡大
- ②臨床研修制度の見直し
- ③後期研修医の計画的な配置
- ④総合的な診療を行う医師の育成に対する支援
- ⑤社会医療法人の認定要件拡大
- ⑥特定診療科に関する診療報酬の充実
- ⑦女性医師の就業環境の改善
- ⑧医師確保対策推進のための財政支援

※ 別添資料2「医師確保のための提言について」を参照願います。

【設問5】

今年度以降、地域医療支援センターにおいて、どのような事業を実施される予定かご記載ください。

(新規事業)

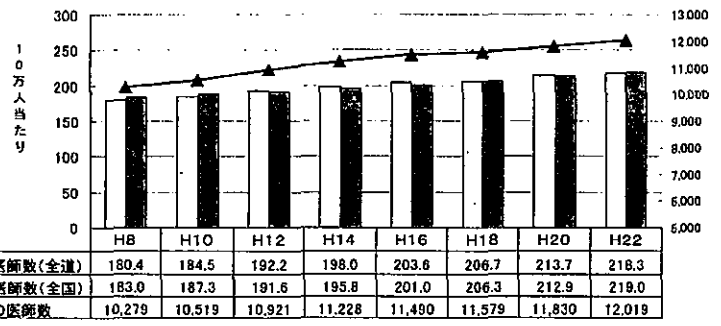
- 医学生（奨学金貸与者）相談支援
 - ・ 奨学金貸付制度を利用している医学生に対する相談支援を実施
(リーフレット作成、医学生への説明会・相談など)
- 地域医療を担う青少年育成
 - ・ 地域医療を担う人材育成のため、中学生等を対象とした体験学習等を実施
(講義、模擬手術、検査体験、医学生等との交流など)

～以上～

1 本道の地域医療の現状

(1) 医師の状況

- ① 医療施設（病院・診療所）に従事する医師数の推移（平成8年～平成22年）
 - 道内の人口10万人当たり医療施設従事医師数は、平成12年の調査で初めて全国平均を上回ったが、平成22年で再び全国平均を下回っている。
 - 平成22年12月末の10万人当たり医療施設従事医師数
全道218.3人：全国219.0人

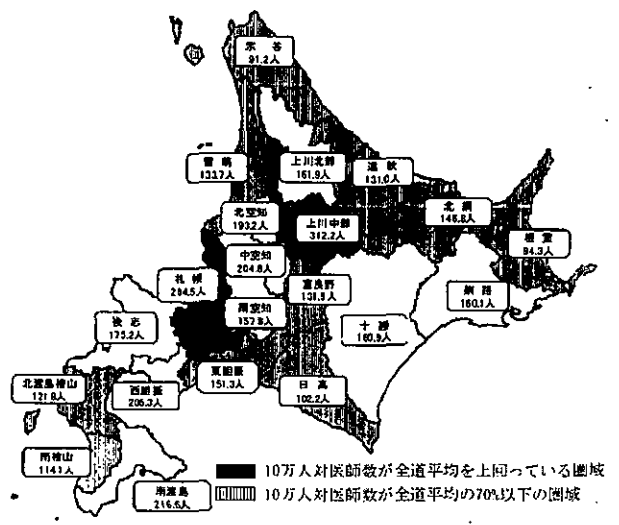


② 2次医療圏別格差（平成20年末）

○ 札幌圏に全道の医師の約半分が集中しており、地域偏在が著しい。（単位：人）

区分	全国	北海道			
		全道	市部	町村部	最高圏域 最低圏域
医療施設従事医師数	280,431	12,019	11,097 (92.3%)	922 (7.7%)	札幌圏 6,196 南檜山圏 30
人口10万対	219.0	218.3	249.4	87.2	上川中部圏 312.2 宗谷圏 91.2

順位	圏域	人口10万対医師数
1	上川中部	312.2
2	札幌	264.5
3	南渡島	216.6
4	西胆振	205.3
5	中空知	204.8
6	北空知	193.2
7	後志	175.2
8	上川北部	161.9
9	十勝	160.9
10	釧路	160.1
11	南空知	157.8
12	東胆振	151.3
13	北檜	146.8
14	留萌	133.7
15	富良野	131.9
16	遠軽	131.0
17	北渡島檜山	121.8
18	南檜山	114.1
19	日高	102.2
20	根室	94.3
21	宗谷	91.2
	全道	218.3

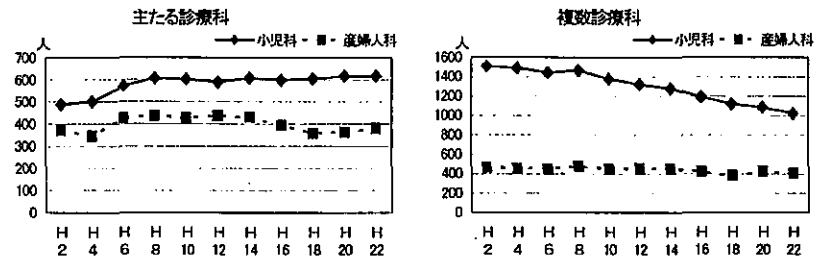


北海道の地域医療の現状と道の取組みについて

平成24年3月
北海道保健福祉部

(イ) 道内の小児科・産婦人科医師の推移

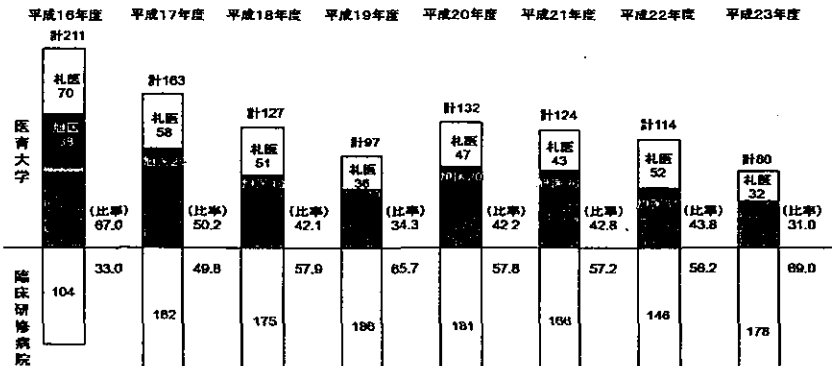
○ 小児科・産婦人科医師の減少が全国的な問題となっているが、道内の小児科を主たる診療科とする医師は増加傾向にある。



年	主たる診療科		複数診療科	
	小児科	産婦人科	小児科	産婦人科
H2	488	371	1,509	466
H4	501	347	1,492	455
H6	572	428	1,442	453
H8	608	439	1,469	479
H10	603	428	1,377	450
H12	590	438	1,322	457
H14	608	430	1,278	455
H16	598	395	1,190	422
H18	604	359	1,117	381
H20	617	364	1,085	423
H22	618	379	1,021	405

(ウ) 道内の卒後臨床研修医の状況

○ 医師の卒後臨床研修必修化に伴い、医育大学での卒後臨床研修を希望する医師が減少傾向にある。



③ 診療科別医師数

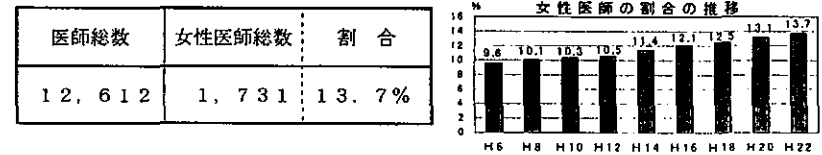
○ 診療科別の医師数は、消化器科、循環器科といった専門内科を主たる診療科とする医師が増加する一方、一般内科を主たる診療科とする医師は減少している。

年	内科	整形外科	外科	精神科	小児科	消化器内科 (胃腸内科)	循環器 内科	眼科	麻酔科	脳神経 外科
H22	2,779	912	742	672	618	606	544	478	459	381
H8	3,294	1,061	765	600	483	403	384	382	372	354

注) 平成20年以降の調査では、標ぼう診療科名の改正が行われたため、8年の調査とは単純な比較はできない。

④ 女性医師の状況 (H22年末)

- 道内の女性医師は年々増加し、平成22年には13.7%に達している。
- 医師国家試験合格者(全国ベース)に占める女性の割合は、平成24年31.8%。

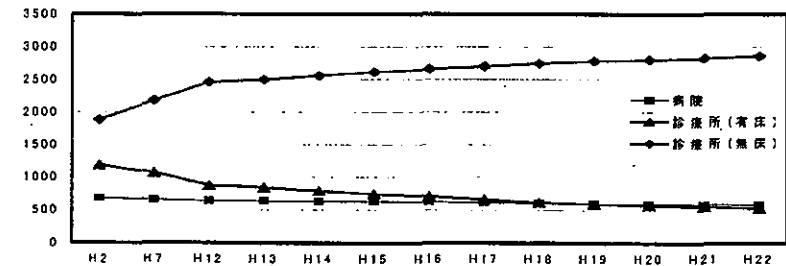


○ 一方で、女性医師は男性医師に比べ、出産や育児を理由として、一時的に職を離れる場合も多い。

⑤ 最近の医師の意識状況

(ア) 道内の病院・診療所の施設数の推移

○ 医師の中に、相対的に拘束時間が短い開業医を志向する傾向が高まっており、無床診療所が増加している。



区分	H2	H7	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
病院	682	657	638	638	634	633	627	620	613	640	594	588	584
診療所(有床)	1,187	1,064	870	839	787	747	707	663	617	595	570	552	526
診療所(無床)	1,887	2,178	2,457	2,495	2,557	2,614	2,657	2,700	2,749	2,786	2,805	2,826	2,862

注) 各年10月1日現在(北海道保健統計年報)

(2) 即効性のある医師確保対策

区分	概要	開始年度	22年度実施状況	23年度(2月末)実施状況
①地域医療支援センター	医師不足が深刻な市町村立病院などに医育大学所属医師を派遣	札医大 H13	派遣医師数 11名 (派遣定員 15名)	派遣医師数 12名 (派遣定員 15名)
		旭医大 H21	派遣医師数 5名 (派遣定員 6名)	派遣医師数 5名 (派遣定員 6名)
②地域医療指導医派遣システム推進事業	地域の中核的な病院に安定的に指導医を派遣するため、道内医育大学と連携の上、指導医派遣のためのシステムを構築	H22	大学研修 8名 (研修定員 8名)	大学研修 5名 (研修定員 8名) 地域派遣 7名
③小児三次救急医療体制整備促進事業	小児救急の拠点となる医療機関の体制整備を行うため、専門医の配置を支援	H22	5医療機関	5医療機関
④地域医療サポートセンター整備事業	地方・地域センター病院から地域の医療機関への医師派遣事業に対し支援	H10	派遣日数 延べ 1,929日 ・地方センター病院5カ所 ・地域センター病院6カ所	派遣日数 延べ 1,735日 ・地方センター病院5カ所 ・地域センター病院6カ所
⑤緊急臨時的医師派遣事業	都市部の医療機関から医師不足が深刻な地域の医療機関に対して、北海道医師会、北海道病院協会などの協力を得て、緊急に医師を派遣する体制を整備	H20	派遣先 44医療機関 延べ 3,260日	派遣先 49医療機関 延べ 2,872日
⑥専門医派遣システム推進事業	地方センター病院等において不足している専門医師を確保するため、専門病院や大学病院等と連携の上、専門医派遣のためのシステムを構築	H23		派遣日数 62日
⑦医師研修費貸付事業(大学院・研修医)	道内医育大学の大学院生及び臨床研修病院に在籍する臨床研修医を対象に研修費を貸付した医師を地域の医療機関に派遣	H20	派遣医師数 1名 (貸付人数 7名)	派遣医師数 3名 (貸付人数 7名)
⑧救急勤務医・産科医等確保支援事業	救急医・産科医の処遇改善のための手当を支給する医療機関に対し支援	H21	救急 18医療機関 産科 35医療機関	救急 24医療機関 産科 37医療機関
⑨女性医師等就労環境改善緊急対策事業	女性医師が働きやすい職場の環境整備に取り組む医療機関に対し支援	H21	3医療機関	5医療機関
⑩女性医師等勤務環境整備事業	育児等で離職した女性医師等の復職のための相談・研修事業等に補助	H22	2医育大学 1医療機関	3医育大学・1団体・ 1医療機関 (復職医師数:2名)
◇東京事務所における医師確保	東京事務所において地域医療振興協会や全国自治体病院協議会など関係団体と連携し医師を確保	H20	確保医師数 5名	確保医師数 4名

3 医師確保対策の実施状況

(1) 総合的な医師確保対策【地域医師連携支援センター】

区分	概要	開始年度	22年度実施状況	23年度(2月末)実施状況
①医師不足状況調査	道内の医療機関に対してアンケート調査などを実施	H22	必要医師数 1,007人 (回収率 83.0%)	必要医師数 1,075人 (回収率 80.5%)
②-1北海道地域医療振興財団ドクターバンク事業(常勤医)	財団に求人登録した医療機関に対して、財団のドクターバンクから医師を紹介・斡旋	S61	紹介成立数 15名 (登録医師 129)	紹介成立数 12名 (登録医師 137名)
	(再掲) 女性医師バンク 女性医師の復職などの支援を目的とした「北海道女性医師バンク」からの医療機関の紹介・斡旋	H17	紹介成立数 1名 (登録医師 18名)	紹介成立数 2名 (登録医師 21名)
②-2北海道地域医療振興財団ドクターバンク登録医師の派遣(短期勤務医)	ドクターバンクから休暇取得時等の代替医師や診療協力のため、医師を地域の医療機関に派遣	S61	派遣日数 延べ 2,733日 (登録医師 190名)	派遣日数 延べ 2,476日 (登録医師 201名)
	(再掲) 熟練ドクターバンク 定年退職した医師等による「熟練ドクターバンク」から、医師を地域の医療機関に派遣	H16	派遣日数 延べ 968日 (登録医師 62名)	派遣日数 延べ 788日 (登録医師 65名)
③道職員医師の採用・派遣	道内外の医師を道職員として採用し、地域の医療機関に派遣	H19	派遣医師数 -	派遣職員数 1名
④指導医養成事業	道内臨床研修病院等の医師を対象に、プライマリケアの指導方法等に関する講習会を実施	H19	○1回目(9月) 講習「プライマリケア」への参加者数 16名 ○2回目(2月) 北海道医師会との共催参加者数 28名	○1回目(9月) 講習「プライマリケア」への参加者数 14名 ○2回目(3月開催予定) 北海道医師会との共催参加者数 31名
⑤道外医師招聘等事業	北海道の地域医療に関心のある医師や医学生を対象に、道内臨床研修病院等の情報を広く周知するほか、臨床研修病院合同説明会や地域医療体験実習などによる招へい活動を実施	H19	○合同説明会参加学生数 札幌 190名 東京 27名 計 217名 ○地域医療体験実習参加学生数 7名	○合同説明会参加学生数 札幌 187名 福岡(11月) 44名 福岡(2月) 169名 計 400名 ○地域医療体験実習参加学生数 3名
⑥医師版移住促進事業	北海道での勤務を考えている道外の医師を対象に地域医療の現場視察や体験勤務を実施	H19	地域勤務 4名 (視察体験者数 8名)	地域勤務 4名 (視察体験者数 13名)
⑦北海道地域医療対策協議会事業	地域医療の確保等に関する諸問題への対応策について協議・検討を行う。	H16	・医師派遣(紹介)連絡調整分科会 ・地域医療を担う医師養成検討分科会 ・自治体病院等広域化検討分科会	・医師派遣(紹介)連絡調整分科会 ・地域医療を担う医師養成検討分科会 ・自治体病院等広域化検討分科会

(3) 中・長期的な医師確保対策

区分	概要	開始年度	22年度実施状況	23年度(2月末)実施状況
①自治医科大学卒業医師	自治医科大学卒業後、道職員として採用し、一定期間地域の医療機関に派遣(研修期間の医師を除く)	S53	派遣職員数 10名	派遣職員数 9名
②寄附講座設置事業	医青大学に地域医療に関する寄附講座を設置し、医師の養成に関する調査・研究を支援	H22	(礼医大) 道民医療推進学講座 (旭医大) フロンティア講座	(礼医大) 道民医療推進学講座 (旭医大) フロンティア講座
③総合内科医養成研修センター医費支援事業	地域の中核的な病院において、幅広い診療を行うことができる総合内科医師を養成する研修センターを設置し、運営費を支援	H22	実施医療機関11病院 研修医数 13名 {センター指定 23医療機関}	実施医療機関11病院 研修医数 22名 {センター指定 23医療機関}
④医学仕地域医療体験実習支援事業	地域枠入学生等本道の地域医療に興味を有する医学生を対象に医青大学が行う学外実習を支援	H23		礼医大(実習先:利尻等) 参加者37名程度 旭医大(実習先:焼尻等) 参加者40名程度
⑤医師奨学金貸付事業(医学仕)	道内医青大学の地域枠入学生を対象に、医師免許取得後、一定期間、地域の医療機関に勤務することを条件とする奨学金を貸付	H20	貸付人数 礼医大 12名 旭医大 17名 計 29名	貸付人数 礼医大 15名 旭医大 17名 計 32名
◇医青大学の定員増	医師の絶対数の増加に向けて、道内三医青大学の定員増を図る	H20	礼医大 110名 北大 112名(+7) 旭医大 122名(+10) 計 344名(+17)	礼医大 110名 北大 112名 旭医大 122名 計 344名

地域医療体制の確保に向けた包括的な地域医療政策の展開【北海道】

<医師不足>数
医師の地域偏在
診療科別の偏在
など

中・長期的な医師確保対策

- 医師養成
 - ・自治医科大学の運営費負担
 - ・地域医療に関する寄附講座の設置
 - ・総合内科医養成研修センターの設置
 - ・医学仕地域医療体験実習への支援
- 資金貸付
 - ・医学生(地域枠入学者)への奨学金の貸付

国への要望(提言)

- 1 医青大学の入学定員や地域枠の拡大
- 2 臨床研修制度の見直し
- 3 後期研修医の計画的な配置
- 4 総合的な診療を行う医師の育成に対する支援
- 5 社会医療法人の設置要件の拡大
- 6 特定診療科に関する診療報酬の充実
- 7 女性医師の就業環境の改善
- 8 医師確保対策推進のための財政支援

地域医療体制の確保

即効性のある医師確保対策

- 常勤医師確保
 - ・医青大学地域医療支援センターからの医師派遣
 - ・地域医療推進医派遣システムへの推進
 - ・小児救急担当専門医の配置支援
 - ・東京事務所における医師確保
- 資金貸付
 - ・大学院生、臨床研修医への研修費の貸付
- 短期医師確保
 - ・地域医療サポーターセンターへの支援
 - ・医師不足地域への緊急臨時医の医師派遣
 - ・地方センター病院等に専門医を派遣するシステムの構築
- 勤務環境整備
 - ・救急勤務医、産科医処遇改善の支援
 - ・女性医師等就労環境改善対策事業
 - ・女性医師等勤務環境整備事業

総合的な医師確保対策【地域医師連携支援センター】

- 1 医師不足状況把握・分析
- 2 医師不足状況調査の実施
 - ・地域医療対策支援事業
- 3 地域医療振興財団(ドクター・バンク)女性医師バンク
 - ・地域医療支援派遣医師確保事業(道職員として採用した医師の派遣)
- 4 医師のキャリア形成支援
 - ・臨床研修病院の指導医養成講習会の開催
 - ・道外医師への業種的な紹介活動や本道の地域医療の情報発信
 - ・「北海道産科シニア」と連携した医師の移住促進
- 5 地域医療関係者との協力
 - ・北海道医療対策協議会による協議・検討

